

今後の職員定員について

平成29年5月
岐阜県 土岐市

1. 現状

本市の平成28年4月1日現在の職員構成を人口及び産業構造が類似している自治体（類似団体）と比較すると、民生、衛生、商工、教育の各部門の職員定数が多いという現状が見られます。民生部門については、市立保育園が多いため保育士を職員で確保する必要があること、商工部門が多いのは地場産業である陶磁器産業を振興するため陶磁器試験場を単独で持っていること、衛生部門についてはごみ収集処理やし尿収集処理を、教育部門については給食センターを直営で行っていることなどによるものです。

2. 今後の職員定員の考え方

本市では、これまでに第三次までの定員適正化計画を策定し、職員定員の削減を進めてきており、計画終了後も計画的に定数の見直しを進めるとともに、必要度や重要度の高い事業に重点的に職員を配置することにより適正な定員管理に努めているところです。

市民ニーズの一層の多様化、複雑化や社会情勢の変化に即応するために、職員一人あたりの事務量は年々増加傾向にあるとともに、より専門性の高い事務の対応が求められています。

また、少子高齢化の進展などにより、行政サービスを今後とも継続して提供できる体制を確保していくことも必要となってきました。

これらの課題に対応し、市民の期待に応え効果的、効率的な行政運営を進めるため、組織・機構の見直しと合わせ、適正な定員管理を行うための計画として位置付けます。

3. 方針

計画期間中には新庁舎への移転が予定されているため、供用開始に合わせ、そのメリットを活かし、市民の視点に立った分かりやすく利便性の高い組織・機構の見直しを見据えた定員管理を目指します。

技能労務職については、「技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針」及び「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」に基づき検討していきます。

上記により、平成28年4月1日を基準として、平成33年4月1日までの職員定数を以下のように定めます。

区 分		H28.4.1 職員定数	H33.4.1 職員定数	増減数	増減率
普通会計 職 員	一般行政部門	380	394	14	3.7%
	特別行政部門	157	150	▲7	▲4.5%
公営企業等職員		402	395	▲7	▲1.7%
総職員		939	939	0	0.0%

※一般行政部門 … 議会、総務、税務、農林水産、商工、土木、民生、衛生等

特別行政部門 … 教育、消防

公営企業等 … 病院、水道、下水道、国民健康保険、介護保険等

この方針については、今後も引き続き行政運営や事務事業の検証を行い、効果的・効率的に行政を運営するため、組織・機構の見直し等と合わせ、適宜見直しを行うこととします。